

上場会社名

株式会社日清製粉グループ本社

上場取引所

東 大

コード番号

2002

本社所在都道府県

東京都

(URL

http://www.nisshin.com)

代表者

役職名

取締役社長

氏名

正田 修

問合せ先責任者

役職名

執行役員 総務本部 広報グループ長

氏名

森 裕行

TEL

(03) 5282 - 6650

中間決算取締役会開催日

平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無

無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	229,649	13.8	10,269	28.0	10,848	20.0
14年 9月中間期	201,768	2.5	8,024	20.6	9,040	18.7
15年 3月期	402,313		17,706		19,937	

	中間(当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	5,270	0.6	22	60	22	58
14年 9月中間期	5,241	14.1	22	05	21	76
15年 3月期	10,575		44	29	43	75

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 284 百万円 14年 9月中間期 492 百万円 15年 3月期 985 百万円
②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 233,243,111 株 14年 9月中間期 237,702,078 株 15年 3月期 236,294,071 株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	359,418	221,835	61.7	951 13
14年 9月中間期	334,097	218,729	65.5	923 82
15年 3月期	316,330	211,197	66.8	904 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 233,233,569 株 14年 9月中間期 236,767,229 株 15年 3月期 233,298,112 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	9,592	△ 6,926	△ 1,694	49,807
14年 9月中間期	4,979	△ 1,857	△ 3,064	50,167
15年 3月期	11,050	△ 1,312	△ 10,890	48,789

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	434,000	22,200	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 55 銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10~13ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は本年 4 月に持分法適用関連会社でありましたオリエンタル酵母工業(株)の株式を追加取得し連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、当社及び子会社 54 社、関連会社 18 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製 粉 事 業

日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清 S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食 品 事 業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム(株) (連結子会社) は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司（連結子会社）は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

オリエンタル酵母工業(株)（連結子会社）は製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ(株)（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)（持分法適用会社）は医薬品を製造・販売しております。

（３）飼料事業

日清飼料(株)(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

（４）その他事業

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

NBC(株)(連結子会社、エヌビーシー(株)より商号変更)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	百万円 13,000	小麦粉の製造・販売
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清飼料(株)	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売
NBC(株) (エヌビーシー(株)より商号変更)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売
その他 28社			
(持分法適用会社) 日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 8社			

- (注) 1. 当社は本年4月にオリエンタル酵母工業(株)の株式を追加取得し持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。
2. 日清飼料(株)は本年10月1日をもって会社分割により丸紅飼料(株)と経営統合し日清丸紅飼料(株)（持分法適用会社）となりました。
なお分割後の日清飼料(株)は当期において当社と合併する予定となっております。
3. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清飼料(株)、及びNBC(株)は特定子会社であります。
4. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 … オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)
NBC(株) (店頭)
持分法適用会社 … 日本ロジテム(株) (店頭)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「我が国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつある」との認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として共有し、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、本年7月にはグループ各社が「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとして決定いたしました。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループにおいて持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時に法令・社会規範及び倫理に対するコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。前期末配当を一株当たり1円増配し年間配当を9円といたしましたことに鑑み、当中間期におきましては、中間配当として一株当たり4.5円（前年中間配当比0.5円増）の配当を実施させていただきます。

また、内部留保資金につきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主還元としての自己株式の取得も機動的に行い、長期的な視点で投資効率を考慮して活用していきます。当社は従来より自己株式を取得し、利益による消却を実施してまいりましたが、本年6月開催の定時株主総会において新たに5,000千株、47億円を上限とする自己株式買取枠の取得を決議しております。

なお、一層の業績向上と株主重視の経営を進めるねらいから、当社の取締役、執行役員及び子会社の取締役の一部を対象にストックオプションを付与いたしました。

さらに株主の皆様当社グループの製品を通じて、事業をより一層ご理解いただけますよう、本年より株主優待制度を導入いたしました。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向及び投資単位の分布状況を勘案しつつ、株式の流動性確保及び個人投資家層の拡大の観点から検討すべき課題であると認識しております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成14年4月から、平成16年度を最終年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを進めております。

その基本戦略として「①トータルローコストの実現」「②次世代新製品、新ビジネスモデルの創出」を中心的な柱として設定するとともに、「③事業ポートフォリオの見直し」による事業の選択と集中を推進しております。これら戦略の遂行により長期・継続的な一株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・税引利益、株主資本利益率（ROE）の一層の向上により、グループ価値の極大化を図っております。

また、SCMの構築や事務作業における基幹系システムの構築を始めとする新たなIT戦略に着手しております。同時に、これら戦略を支えるものとして時代の変化に対応した成果に結びつく人事制度の再構築、重点領域への集中投資を強力にバックアップする財務戦略、環太平洋を見据えた総合的国際戦略等の課題に引き続き取り組んでまいります。

（５）対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指していきます。

各事業の成長を支える経営戦略として、製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、IT（情報技術）を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、加工食品事業におきましては、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。さらに、今後市場成長が見込め、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げる領域としてオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を中核とする健康・バイオ事業に注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、従来持分法適用関連会社でありましたが、本年株式を追加取得し子会社といたしました。これにより同社の食品・バイオ事業とグループの既存領域とのシナジーを生かした新たな事業領域の成長を目指します。日清ファルマ(株)におきましては、コエンザイムQ₁₀を核とし、固有技術を有する研究開発型企業を目指した特徴ある健康食品メーカーとして確固たる地位を築き上げてまいります。

グローバルな展開につきましては、製粉、加工食品事業を中心として、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。特に国内における圧倒的な競争優位を持つ製粉事業における環太平洋エリアの拠点拡大は着実に実施しており、カナダの子会社ロジャー

ズ・フーズ社は平成16年秋の稼働予定で、バンクーバー近郊における新しい製粉工場の建設に取り組んでおります。

同時に、デフレ傾向に伴う販売価格の低下及び消費の低迷への対応として、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを挙げて徹底したコストダウン施策の取組みを引き続き強化してまいります。

現在進められておりますWTO農業交渉や各国とのFTA（自由貿易協定）の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業をはじめとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されますが、従来以上にスピードを上げて構造改善に取り組む等国際競争に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

配合飼料事業におきましては、本年10月1日に当社グループの日清飼料(株)と丸紅(株)の飼料事業子会社丸紅飼料(株)が経営統合し、強固な事業基盤を持つ商系トップ企業日清丸紅飼料(株)が発足いたしました。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、コンプライアンスの徹底にも注力してまいります。また、食品安全と環境保全につきましてはグループ全体として取り組むべき重要課題とし、グループ本社及び各事業会社の品質管理体制を一層強化し、トレーサビリティの確保と品質保証体制の確立を図るとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を基礎とし、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、当社グループでは「①持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。また、「②機能的な取締役会の組織」を確立し、当社グループの意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「③監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、品質管理、環境保全、設備などに関する監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレート・ガバナンス機能強化の体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。取締役数を10名とするとともに、その任期を一年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社より監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。監査役4名は全員社外監査役であります。なお、社外監査役のうち一名は、弁護士で、当社とは法律顧問契約

があります。

また、コンプライアンスの更なる強化と、企業責任遂行のため、『日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針』を策定いたしました。この内容を社員が正しく理解し、実践できるよう研修をはじめとする全社的な啓発活動を実施すると同時に、その実効を期するため、外部の弁護士及び社内担当部署に直接通報できる『コンプライアンス・ホットライン制度』を導入しております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当中間期の概要

当中間期の業績につきましては、デフレが継続するなど依然として厳しい環境下にありましたが、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)は業績を大きく向上させ、それ以外の各事業においても拡販努力を重ね、徹底したコスト削減に努めた他、本年4月に持分法適用関連会社でありましたオリエンタル酵母工業(株)の株式を追加取得して連結子会社化いたしました。その結果、売上高は2,296億49百万円（前年同期比13.8%増）と前年を上回り、利益面におきましても、営業利益は102億69百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は108億48百万円（前年同期比20.0%増）、中間純利益は52億70百万円（前年同期比0.6%増）と増収増益となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

小麦粉の出荷は、販売競争が一層の激しさを増す中、お客様と新製品開発等の取組みを深めるとともに拡販に努めた結果、前年を上回りました。リレーションシップ・マーケティングの推進を図るため開設いたしました「創・食Club」は、お客様の抱える経営課題をスピーディに解決するなど、双方向コミュニケーションシステムとして内容を一層充実させ、営業体制を強力にバックアップしております。

また、昨年10月に本格稼働した鶴見工場最新鋭大型ミルは、高品質の小麦粉をより効率的に生産しローコストオペレーションに寄与するとともに、多様化するニーズにきめ細かくお応えしております。なお、本年6月には品質保証部を設置し、製品の安心・安全を更に推進する体制を整えました。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が旺盛であったことや競合品の輸入量が減少したこともあり、販売数量・価格とも堅調に推移いたしました。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、市場環境が依然として厳しい状況下にありましたが、マーケットニーズに対応した新製品の開発と積極的なマーケティング活動を推進した結果、パスタ、パスタソース、お好み焼粉、天ぷら粉、冷凍食品などの出荷は堅調に推移いたしました。一方でその他の取扱商品の見直しと商品マークの統廃合を実施したこともあり、売上げは前年を若干下回りました。本年8月には、常温食品におきまして、「簡便本格、健康、和風」をキーワードとして新製品22品目、リニューアル品6品目を発売いたしました。冷凍食品におきましては、簡便・高付加価値型の新製品10品目、

リニューアル品7品目を発売いたしました。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、積極的な営業施策の推進、顧客ニーズを的確にとらえた新製品の寄与に加え、バイオ研究支援各種受託事業の順調な拡大により、食品部門・バイオ部門とも好調に推移いたしました。

日清ファルマ(株)につきましては、主力製品であるコエンザイムQ₁₀を国内の健康食品市場をターゲットに拡販した結果、素材・末端製品とも出荷は順調に推移いたしました。素材販売におきましては水溶性タイプの拡販に努め用途拡大を図るとともに、末端製品での品揃えも強化いたしました。

(3) 飼 料 事 業

日清飼料(株)につきましては、畜産用飼料は販売競争が激化したものの、拡販に注力しました結果、出荷は前年を上回りました。一方、水産用飼料は、魚価低迷の影響等を受け、出荷は前年を下回りました。また、家畜の健康のためにハーブを配合した飼料の開発・販売を展開してまいりましたが、本年2月にハーブ飼料関連事業に「ハーブ村」の統一ブランドを付けて販売戦略を強化した結果、ハーブ飼料及びその飼料を与えて肉質を改善した畜産物の売上げは好調に推移いたしました。なお、丸紅飼料(株)との経営統合により、本年10月1日に日清丸紅飼料(株)が発足いたしました。

日清ペットフード(株)につきましては、市場環境が厳しい中にあったものの、猫用製品を中心に出荷が好調であったため、売上げは前年を上回りました。

(4) そ の 他 事 業

日清エンジニアリング(株)につきましては、受注競争は引き続き厳しい状況にあり、売上げは前年を下回りました。

NBC(株)につきましては、海外市場における需要減退など厳しい環境にありましたが、高細密メッシュクロスなど付加価値品の拡販を積極的に推進し、業績は順調に推移しました。

2. 通 期 の 見 通 し

設備投資が上向くなど景気は一部緩やかに持ち直しつつある中、当社はオリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化及び配合飼料事業での経営統合施策など、グループ内外との連合による事業戦略の推進により、企業価値の極大化を目指しております。また、従来より食品の安心・安全に対する取組みを進めておりますが、品質保証体制のより一層の強化を図るとともにコンプライアンスの強化と周知徹底にも努めてまいります。

なお、日清飼料(株)は日清丸紅飼料(株)として、当社の持分法適用関連会社となりました。また従来、経営成績の項に飼料事業として記載しておりました日清ペットフード(株)につきましては、その他事業に記載することとしております。

(1) 製 粉 事 業

国内における販売競争が一層激化する中で、お客様との更なる緊密な関係の構築に向けての新製品開発、販売促進提案、経営戦略策定などの支援活動を積極的に展開し、リレーションシップ・マーケティングの実践を通して競争力を強化していきます。また、小麦粉の持つ「健康」面での新たな価値に照準を合わせた新製品の拡販を通じて、小麦粉市場の拡大及び創造を図ってまいります。

さらに、鶴見工場の新ラインを中心に生産面でのローコストオペレーションを強力に推進し、物流・購買・販売などすべての面において一層のコスト削減に取り組み、収益の確保を図ってまいります。あわせて、製品の更なる安心・安全を目指し「クリーン&セーフティーキャンペーン」を開始し、従来にも増して流通段階を含めた品質管理の強化を図ってまいります。

(2) 食 品 事 業

日清フーズ(株)につきましては、今後食品業界の販売競争は一層激しさを増すと思われますが、「こころ楽しく、からだ元気に」をモットーとする食卓提案型企業として、「安心・安全」「健康」に主眼を置いた新製品を開発・投入し、積極的な販売促進活動を実施してまいります。また、品質管理の強化を行うとともに、生産体制の見直し、購買・物流費改善など徹底したコスト削減を実施して、収益の改善を図ります。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、引き続き積極的な新製品開発や提案型営業の推進に努めるとともに、ポストゲノムに対応するバイオ・ライフサイエンス事業の一層の拡大などにより、食品部門・バイオ部門とも売上げの増加を図ってまいります。

日清ファルマ(株)につきましては、コエンザイムQ₁₀を中心に各種健康食品の積極的な開発・販売を通して、存在感のある健康食品メーカーとして市場における認知度を向上させ、売上げと収益の拡大を図ってまいります。

(3) そ の 他 事 業

日清ペットフード(株)につきましては、販売環境が依然厳しい状況下にあって、ターゲットを明確にした営業活動や効果的な販促等に継続して取り組み、売上げの増加を目指します。また、犬・猫用とも収益性の高いプレミアム製品を中心としたラインナップの拡充を図ってまいります。

日清エンジニアリング(株)につきましては、引き続き受注の確保を図るとともに、機器販売や粉体加工分野における新製品、新技術の開発に努めてまいります。

NBC(株)につきましても、主力製品である産業資材用メッシュクロスを中心にメッシュテクノロジーを活用した各種製品の拡販を図ってまいります。

日本経済はデフレ克服を目指して緩やかながら景気回復局面を迎えております。当社は市場ニーズに合致した新製品開発・販売と徹底したコスト削減に注力し、売上高4,340億円（前期比7.9%増）、経常利益222億円（前期比11.4%増）、当期純利益112億円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

(b) 財 政 状 態

1. 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、95億92百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間が49億79百万円の資金増加であったことに比べ、主に営業利益と減価償却費の増加により46億13百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、69億26百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が18億57百万円の資金減少であったことに比べ、50億69百万円減少しております。これは、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化等に伴う収入増加があったものの、運用有価証券の増加および設備投資の増加等による支出増加があったためです。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは26億66百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、16億94百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が30億64百万円の資金減少であったことに比べ、主に自己株式の取得による支出が減少したため、減少幅が13億70百万円縮小しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計期間末比10億17百万円増加（前中間連結会計期間末比3億59百万円減少）し、498億7百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計期間末比72億16百万円増

加（前中間連結会計期間末比 3 2 億 2 5 百万円増加）し、5 9 2 億 1 百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローは、経常利益 2 2 2 億円等により増加する一方で設備投資 1 5 5 億円等の支出が見込まれております。以上の結果、手元資金は当中間連結期間末に比べ増加する見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率 (%)	65.5	61.7	63.2	66.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	64.1	57.4	52.9	62.2
債務償還年数 (年)	1.4	0.8	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	74.1	41.4	39.7

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式総数×期末株式終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4. 中間連結財務諸表等**(1) 中 間 連 結 貸 借 対 照 表**

(平成15年 9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (14. 9. 30)	前 連 結 会 計 年 度 (15. 3. 31)	当中間連結会計期間 (15. 9. 30)	比 較 (△は減)	
				前中間期間比	前年度比
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	145, 675	146, 843	168, 495		21, 652
現 金 及 び 預 金	36, 379	26, 789	32, 807	△	6, 018
受取手形及び売掛金	50, 264	51, 635	62, 488		10, 852
有 価 証 券	16, 500	24, 489	25, 490		1, 000
た な 卸 資 産	34, 025	34, 320	36, 497		2, 177
繰 延 税 金 資 産	3, 683	4, 331	4, 727		396
その他の流動資産	5, 082	5, 526	6, 803		1, 276
貸 倒 引 当 金	△ 260	△ 249	△ 319	△	69
固 定 資 産	188, 422	169, 486	190, 922		21, 436
有 形 固 定 資 産	99, 870	100, 628	114, 653		14, 024
建 物 及 び 構 築 物	38, 702	39, 187	44, 726		5, 539
機械装置及び運搬具	31, 325	31, 320	35, 754		4, 433
土 地	26, 663	26, 682	28, 916		2, 234
建 設 仮 勘 定	997	1, 346	2, 521		1, 175
その他の有形固定資産	2, 181	2, 091	2, 733		641
無 形 固 定 資 産	2, 170	3, 726	5, 026		1, 299
投 資 そ の 他 の 資 産	86, 381	65, 131	71, 243	△	6, 111
投 資 有 価 証 券	78, 804	56, 503	61, 874	△	5, 370
長 期 貸 付 金	1, 002	792	775	△	17
繰 延 税 金 資 産	3, 059	4, 400	4, 791		390
その他投資その他の資産	3, 938	3, 926	4, 518		591
貸 倒 引 当 金	△ 423	△ 491	△ 716	△	224
資 産 合 計	334, 097	316, 330	359, 418		43, 088

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (14.9.30)	前 連 結 会 計 年 度 (15.3.31)	当中間連結会計期間 (15.9.30)	比 較 (△は減)	
				前中間期間比	前年度比
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	61,112	58,680	71,528	10,415	12,847
支払手形及び買掛金	23,498	23,053	28,326	4,827	5,272
短 期 借 入 金	5,706	7,490	13,279	7,572	5,789
1年内償還の転換社債	5,458	—	—	△ 5,458	—
未 払 法 人 税 等	3,331	4,616	4,501	1,170	△ 114
未 払 費 用	11,789	12,240	13,080	1,290	840
その他の流動負債	11,328	11,280	12,340	1,012	1,060
固 定 負 債	41,034	33,071	41,308	274	8,237
社 債	348	341	334	△ 14	△ 7
長 期 借 入 金	1,950	1,785	2,548	597	762
繰 延 税 金 負 債	13,703	6,370	10,369	△ 3,334	3,998
退職給付引当金	15,019	14,605	17,226	2,206	2,620
役員退職慰労引当金	735	831	1,049	313	217
修繕引当金	1,088	1,035	1,087	△ 1	52
長期預り金	8,188	8,101	8,693	505	592
負 債 合 計	102,147	91,751	112,837	10,689	21,085
少 数 株 主 持 分	13,220	13,380	24,745	11,524	11,364
少 数 株 主 持 分	13,220	13,380	24,745	11,524	11,364
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,117	17,117	17,117	—	—
資 本 剰 余 金	9,446	9,446	9,446	—	—
利 益 剰 余 金	169,464	172,189	176,189	6,725	3,999
その他有価証券評価差額金	24,667	14,795	21,195	△ 3,472	6,400
為替換算調整勘定	△ 678	△ 687	△ 426	252	260
自 己 株 式	△ 1,287	△ 1,663	△ 1,687	△ 399	△ 23
資 本 合 計	218,729	211,197	221,835	3,106	10,637
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	334,097	316,330	359,418	25,320	43,088

(2) 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(平成15年 4月 1日から平成15年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (14. 4. 1~14. 9.30)	当中間連結会計期間 (15. 4. 1~15. 9.30)	比 較 (△ は 減)
売 上 高	201,768	229,649	27,881
売 上 原 価	142,570	162,497	19,927
売 上 総 利 益	59,197	67,152	7,954
販売費及び一般管理費	51,173	56,882	5,709
営 業 利 益	8,024	10,269	2,245
営 業 外 収 益	1,669	1,261	△ 408
受 取 利 息	74	44	△ 30
受 取 配 当 金	420	510	90
持分法による投資利益	492	284	△ 207
雑 収 入	682	422	△ 259
営 業 外 費 用	653	681	28
支 払 利 息	144	149	5
雑 損 失	509	531	22
経 常 利 益	9,040	10,848	1,808
特 別 利 益	901	80	△ 820
固 定 資 産 処 分 益	331	39	△ 291
投資有価証券処 分 益	220	41	△ 179
関 係 会 社 清 算 益	297	—	△ 297
そ の 他	51	—	△ 51
特 別 損 失	339	134	△ 204
固 定 資 産 処 分 損	139	134	△ 4
そ の 他	200	—	△ 200
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,602	10,794	1,191
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,012	4,588	575
少 数 株 主 利 益	348	935	587
中 間 純 利 益	5,241	5,270	29

(3) 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(平成15年 4月 1日から平成15年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (14. 4. 1~14. 9.30)	当中間連結会計期間 (15. 4. 1~15. 9.30)	比 較 (△ は 減)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,446	9,446	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	9,446	9,446	—
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	165,265	172,189	6,924
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,241	5,277	36
中 間 純 利 益	5,241	5,270	29
持分法適用会社の増加による増加高	—	7	7
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,042	1,277	235
配 当 金	953	1,168	214
取 締 役 賞 与 金	88	109	20
自 己 株 式 処 分 差 損	—	0	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	169,464	176,189	6,725

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月 1日から

()

平成15年9月30日まで

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,602	19,671	10,794
減価償却費	4,513	9,554	5,720
退職給付引当金の減少額	△ 264	△ 582	△ 281
受取利息及び受取配当金	△ 495	△ 806	△ 554
支 払 利 息	144	273	149
持分法による投資利益	△ 492	△ 985	△ 284
投資有価証券売却損益	△ 632	△ 3,090	△ 41
売上債権の増減額	4,418	3,031	547
たな卸資産の増減額	1,390	1,070	1,078
仕入債務の増減額	△ 3,760	△ 4,200	△ 1,781
そ の 他	△ 3,841	△ 2,314	400
小 計	10,582	21,622	15,749
利息及び配当金の受取額	626	963	748
利息の支払額	△ 140	△ 278	△ 129
法人税等の支払額	△ 6,088	△ 11,255	△ 6,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,979	11,050	9,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 959	△ 931	—
定期預金の払戻しによる収入	1,999	2,184	—
有価証券の取得による支出	—	—	△ 5,999
有価証券の売却による収入	1,996	3,396	100
有無形固定資産の取得による支出	△ 6,058	△ 13,447	△ 7,683
有無形固定資産の売却による収入	313	732	158
投資有価証券の取得による支出	△ 654	△ 1,692	△ 218
投資有価証券の売却による収入	1,418	7,950	100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出と同社保有の現金及び現金同等物との差額	—	—	6,601
長期貸付けによる支出	△ 88	△ 51	△ 87
長期貸付金の回収による収入	122	300	111
そ の 他	53	243	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,857	△ 1,312	△ 6,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	424	2,524	707
短期借入金の返済による支出	△ 1,232	△ 1,810	△ 899
長期借入れによる収入	73	185	—
長期借入金の返済による支出	△ 7	△ 22	△ 67
転換社債の償還による支出	—	△ 5,458	—
自己株式の売却による収入	—	—	8
自己株式の取得による支出	△ 1,148	△ 4,042	△ 25
配当金の支払額	△ 953	△ 1,902	△ 1,168
そ の 他	△ 219	△ 364	△ 248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064	△ 10,890	△ 1,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△ 124	46
V 現金及び現金同等物の増減額	100	△ 1,277	1,017
VI 現金及び現金同等物の期首残高	50,066	50,066	48,789
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,167	48,789	49,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …… 38社

- ・ 主要会社名 : 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株) (エヌビーシー(株)より商号変更)
- ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他15社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 9社

- ・ 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったオリエンタル酵母工業(株)は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結子会社となりました。これに伴い、同社の連結子会社である中越パニー(株)他7社についても当社の連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 …… 9社 (非連結子会社2社、関連会社7社)

- ・ 主要会社名 : 日本ロジテム(株)
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社11社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

(新規) 3社

- ・ オリエンタル酵母工業(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、同社の持分法適用非連結子会社であるオリエンタルサービス(株)他1社についても当中間連結会計期間より当社の持分法適用会社となりました。また、THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。

(除外) 1社

- ・ 前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたオリエンタル酵母工業(株)は、連結子会社となったことにより、当中間連結会計期間においては持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	中間決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日
タイ日清製粉(株)他9社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

③たな卸資産・・・製品：主として売価還元法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ②無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち15社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引)
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表の連続性及び健全性の観点から連結子会社の資産・負債の評価方法を見直した結果、「全面時価評価法」に比べ「部分時価評価法」の方が企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示することになるため、「全面時価評価法」から「部分時価評価法」へ変更することといたしました。

この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、中間連結損益計算書においては、営業利益は38百万円、経常利益は22百万円それぞれ減少し、中間純利益は7百万円増加しております。また、中間連結貸借対照表においては、総資産は2,191百万円、負債は1,432百万円、少数株主持分は765百万円それぞれ減少しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
2. 有形固定資産の減価償却累計額	159,999 百万円	161,581 百万円	191,889 百万円
3. 国庫補助金の交付により取得した 有形固定資産の圧縮記帳累計額	前中間連結会計期間 — 百万円	前連結会計年度 — 百万円	当中間連結会計期間 161 百万円
4. 担保に供している資産	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
建物	2,968 百万円	3,031 百万円	3,198 百万円
機械装置等	701 百万円	772 百万円	875 百万円
土地	1,253 百万円	1,253 百万円	1,459 百万円
投資有価証券	5 百万円	4 百万円	7 百万円
5. 保証債務	前中間連結会計期間 3,401 百万円	前連結会計年度 2,956 百万円	当中間連結会計期間 2,619 百万円

6. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

7. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (14.9.30)	前連結会計年度 (15.3.31)	当中間連結会計期間 (15.9.30)
現金及び預金	36,379 百万円	26,789 百万円	32,807 百万円
有価証券	16,500	24,489	25,490
計	52,879	51,278	58,297
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 212	—	—
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△ 2,500	△ 2,489	△ 8,490
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	<u>50,167</u>	<u>48,789</u>	<u>49,807</u>

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	製 粉	食 品	飼 料	そ の 他	計	消 去 連 結 又 は 全 社	
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,723	78,205	32,421	15,417	201,768	(-)	201,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,530	206	78	1,661	12,477	(12,477)	-
計	86,253	78,412	32,500	17,079	214,245	(12,477)	201,768
営 業 費 用	81,796	76,921	31,895	15,662	206,276	(12,532)	193,743
営 業 利 益	4,457	1,490	604	1,416	7,968	55	8,024

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	製 粉	食 品	飼 料	そ の 他	計	消 去 連 結 又 は 全 社	
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,437	108,752	34,098	11,360	229,649	(-)	229,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,888	505	312	1,085	12,792	(12,792)	-
計	86,326	109,258	34,410	12,446	242,442	(12,792)	229,649
営 業 費 用	81,856	106,023	33,202	10,817	231,900	(12,519)	219,380
営 業 利 益	4,469	3,234	1,208	1,629	10,542	(272)	10,269

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	製 粉	食 品	飼 料	そ の 他	計	消 去 連 結 又 は 全 社	
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,933	153,662	65,921	30,795	402,313	(-)	402,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,015	437	165	4,444	27,062	(27,062)	-
計	173,949	154,099	66,086	35,240	429,376	(27,062)	402,313
営 業 費 用	164,449	150,422	64,492	31,990	411,355	(26,748)	384,606
営 業 利 益	9,499	3,676	1,594	3,249	18,020	(314)	17,706

(注)1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製 粉…小麦粉、ふすま

食 品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、

生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

飼 料…配合飼料、ペットフード

その他…設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

当中間連結会計期間よりオリエンタル酵母工業(株)を連結子会社化し、食品事業に含めております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

②有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	3,419	3,421	2	2,419	2,421	1	2,420	2,420	0
②社 債	1,777	1,785	8	775	787	11	974	979	5
③そ の 他	399	399	△0	—	—	—	—	—	—
合 計	5,596	5,607	10	3,195	3,208	12	3,394	3,399	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
①株 式	10,907	52,803	41,895	8,014	32,879	24,865	8,538	44,550	36,011
②債 券									
国債・地方債等	14,999	14,999	—	21,999	21,999	—	22,999	22,999	—
社 債	1,863	2,118	254	1,013	962	△50	1,013	994	△18
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	27,771	69,921	42,150	31,026	55,842	24,815	32,550	68,544	35,993

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在		平成15年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,609		4,608		5,459	

③ 1株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9.30)	前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3.31)	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9.30)
1株当たり純資産額	923円82銭	904円80銭	951円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円05銭	44円29銭	22円60銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	21円76銭	43円75銭	22円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9.30)	前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3.31)	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9.30)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,241	10,575	5,270
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
取締役賞与金	—	109	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,241	10,465	5,270
普通株式の期中平均株式数(株)	237,702,078	236,294,071	233,243,111
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	28	57	—
関連会社の発行する転換社債の転換を仮定したことによる中間(当期)純利益調整額	—	—	△2
その他	0	14	—
中間(当期)純利益調整額(百万円)	29	71	△2
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	4,575,021	4,575,021	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	・新株予約権1種類(新株予約権の数250個) ・関連会社の発行する転換社債2銘柄	・新株予約権1種類(新株予約権の数250個) ・関連会社の発行する転換社債2銘柄	・新株予約権株主総会の決議日 平成14年6月26日(新株予約権250個) - 平成15年6月26日(新株予約権264個)

④ リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9.30)	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9.30)	増減率(%)
製 粉	68,957	70,079	1.6
食 品	36,526	53,256	45.8
飼 料	18,622	20,196	8.4
そ の 他	6,415	4,284	△ 33.2
合 計	130,522	147,816	13.3

(注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当中間連結会計期間より、オリエンタル酵母工業(株)は連結子会社となり、食品セグメントに含めております。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (14. 4. 1～14. 9.30)	当中間連結会計期間 (15. 4. 1～15. 9.30)	増減率(%)
製 粉	75,723	75,437	△ 0.4
食 品	78,205	108,752	39.1
飼 料	32,421	34,098	5.2
そ の 他	15,417	11,360	△ 26.3
合 計	201,768	229,649	13.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当中間連結会計期間より、オリエンタル酵母工業(株)は連結子会社となり、食品セグメントに含めております。